

白石 孝編著

『グローバリズムとリージョ
ナリズム——新たな貿易秩序へ
の模索——』

勁草書房 1995年 viii+222ページ

うらた しゅうじ ろう
浦田 秀次郎

戦後の世界貿易体制を支えてきたGATTの最後の多角的貿易交渉であったウルグアイ・ラウンドは、予定より大幅に遅れて1994年に終結した。GATTは、世界大での貿易の自由化（グローバリズム）を通して世界経済の順調な成長を実現させることを目的に構想された国際貿易機関(ITO)の設立が実現しなかったため、自由貿易促進の国際機関が創設されるまでの過渡的な協定として、1948年に設立された。GATTによる関税引き下げ交渉を通じての貿易自由化は、通信・輸送部門における技術進歩と相まって、企業や個人などの経済活動の世界化（グローバルイゼーション）を加速させた。このGATTは、1995年から世界貿易機関(WTO)に発展的に転換した。

グローバルイゼーションが進む近年の世界経済の中のひとつの重要な展開は、欧州、北米、東アジアにおける経済活動の地域化（リージョナリゼーション）である。欧州と北米における地域化には、それぞれ、加盟国に対して非加盟国を差別する市場統合と、自由貿易地域という形で国家によって形成された枠組（リージョナリズム）が存在する。一方、東アジアにおける地域化は、企業による直接投資や貿易の活発化という形で市場主導によって進んでいる。ただし、アセアン諸国間で自由貿易地域(AFTA)が形成されたり、東アジア諸国を含んだ環太平洋諸国間でAPECが設立されるなど、国家による枠組作りが東アジアでも進められている。

以上のように現在の世界経済ではグローバリズムとリージョナリズム、グローバルイゼーションとリー

ジョナリゼーションが同時に進行しており、状況が複雑化している。そのような現状を明らかにし、自由貿易体制の実現にあたっての課題を検討して処方箋を提示することを目的に、本書は編集された。

本書は8章から構成されているが、第1章は総論およびイントロダクション的な役割を担っている。第2章から8章までの章は、扱われているテーマ別に3つに分類することができる。第2章～第4章では、世界におけるリージョナリズムへの動きが、欧州、北米、環太平洋地域について各々、検討されている。第5章と第6章ではリージョナリズムと多国籍企業の行動が取り上げられ、第7章と第8章では、グローバリズムについて発展途上国の視点と世界貿易体制の視点から議論されている。

以下では、以上の分類にしたがって各章の内容を簡単に紹介し、コメントを提示する。そして最後に、全体を通してのコメントをつけ加える。

第1章「世界貿易の潮流と波紋」（白石孝／杏林大学教授）では、戦後における地域統合の動きについて、EU、NAFTA および東アジアに焦点を当て、それらの成立過程や対外的影響を分析している。EU、NAFTA などの地域統合の成立の背景には、各地域での経済停滞が指摘されている。具体的には、NAFTA の成立の背景には、メキシコは経済停滞を打開するためにアメリカ市場へのアクセスが必要としたのであり、またアメリカでは、NAFTA を用いて成長著しいアジアへの進出を図ろうとしたのである。

地域統合は、貿易拡大から利益が生じる貿易創出効果と資源配分の非効率から損失をもたらす貿易転換効果の相反する2つの効果を生じさせるが、実証的には、どちらの効果がより大きいかを厳密に判断することは難しい。ここでは、地域統合の増加にもかかわらず、それらの地域と他の地域との貿易が上昇していることから、貿易創出効果が貿易転換効果を上回っていることが示唆されている。

また、東アジアおよびAPECにおいてはEUやNAFTA への対抗力として自由貿易協定を結ぶという考えがあることが紹介されるが、筆者はこれに対

して、自由貿易協定は従来の東アジアのダイナミズムを減退させる可能性が強いことから、そのような考えには否定的である。しかし、地域統合はGATT・WTOの目指すグローバリズムと相対する関係にあると考えているわけではなく、それぞれの地域統合が世界市場の統合へ向けて進化していくことが重要であると、その立場を説明している。

本章では、本書の主題であるグローバリゼーション、リージョナリゼーション、グローバリズム、リージョナリズムといった用語を定義することなしに議論が進められている。「はしがき」では、それらの用語に対する考え方がさまざまであることから、あえて定義を行わないとしているが、評者は、議論をわかりやすくするためにも、編者の考え方を第1章で提示すべきであったと考える。

この点とも関連するが、リージョナリゼーションなどの議論が定量的ではなく定性的に行われており、実態がつかみにくいだけでなく、将来への展望についての議論を不明瞭なものにしている。この点に関しては、近年、貿易や直接投資におけるリージョナリゼーションの地域間および地域内繋がりについて、密度(intensity)の計測やgravityモデルを用いた研究が行われている^(註1)。これらの分析からは、欧州では戦後まもなくに多くの地域統合が繋がりや度合いを強めたのに対して、北米や東アジアでは、1980年代半ばまで統合は緩やかに、その後徐々に統合の度合いを強めていったことが示されている。

第2章「欧州統合の進展と今後の展望」(西孝/杏林大学助教授)では、欧州における統合を市場統合と通貨統合の側面に焦点をあて、さまざまな角度から分析が行われている。初めに欧州における市場統合と通貨統合の歴史的過程が説明された後、通貨統合は経済安定化をもたらすかという問題が、EFTA4カ国のEC加盟のケースを用いて検討されている。経済開放度、経常収支、GDPの相関関係に着目した指標を用いたこの分析結果から、通貨統合加盟が経済安定化をもたらすのはオーストリアのみであり、他の3カ国についてはそのような効果は期待できないことが示されている。

筆者は、欧州における統合は統合そのものよりも

統合のプロセスから得られるメリットを求心力として進められているが、しかし「自然な統合」としての条件を満たさなければ地域主義に陥り、やがて崩壊するとしている。

第3章「NAFTAと今後の日米関係」(馬田啓一/杏林大学教授)の主な目的は、NAFTAのグローバリズムに与える影響を分析し、世界貿易体制の構築における日本の役割を考察することである。これに先だって、NAFTAの成立過程とその内容、アメリカにとってのNAFTAの意義と影響、NAFTAの日本企業による北米戦略に与える影響など、興味深いテーマについて分析が行われている。NAFTA成立によって行われた原産地規則の変更について、筆者はこれをGATT24条違反であるとした上で、現行のGATTによる審査では、地域統合の内容を変更させることは難しいとしている。このような観察結果は、NAFTAは保護主義的な要素を含み、グローバリズムの進展を阻害する可能性をもつことを示唆している。筆者は、世界貿易体制において重要な位置を占める北米での閉鎖的な政策の拡大を阻止するためには、日本をはじめとするアジア諸国の市場開放が重要であると結論づけている。

第4章「APECの課題と展望」(青木健/杏林大学教授)では、1989年に創設されたフォーラムであるAPECの成立過程、特徴、メンバー各国のAPECに対する戦略、世界貿易体制との関係、日本の役割などについて分析が行われている。APECは発展段階、文化、社会など多くの面で多様性をもつ地域フォーラムであり、メンバーの多くは、ASEAN、NAFTAなどの地域貿易協定にも属している。筆者によると、各メンバーはAPECに属することでそれぞれの目的を実現しようとしている。たとえばASEANは、APECをてことしてアジア太平洋および世界での位置の強化を図っているが、同時に、メンバー拡大、ASEAN地域フォーラム、ASEM(アジア・ヨーロッパ会議)などを積極的に進めている。アメリカは、APECにおける貿易・投資自由化で、アジア太平洋地域だけではなくEUの要塞化を防ぎ、同地域での米国企業の利益確保を狙っている、などである。このような各国の利害が衝突する現実の中で、日本は

国際政治と経済秩序の創設に向けて重要な役割を果たすことが期待されてきたが、筆者は、日本は黒衣としてこれに応えることが望ましいとしている。

以上、第2～4章では、それぞれ、EU、NAFTA、APECの成立および発展過程についての興味深い分析が行われているが、いずれも成立にあたっては経済的要因が強調されている。それらの要因の重要性は否定できないが、政治的要因も重要である。しかしここではこれについて十分議論されてはいない。たとえば、ECの成立・発展段階では欧州での共産主義の脅威、NAFTAの成立ではメキシコからの不法移民、環境問題などのアメリカ国内政治への影響、APECではASEANなどアジアの「小国」に対する中国の軍事面・政治面での脅威といった要因が重要な役割を果たしたと思われる。

地域化に関しての分析テーマの中で重要なものとして、地域化の域内および域外への経済的影響がある。このテーマに関しては、部分均衡モデル、一般均衡モデルなどを用いた数量分析の結果が数多くある^(注2)が、言及されていない。それらの研究からは、バラツキはあるが、地域内における貿易自由化によって各地域のGDPを数%ないし7～8%上昇させる効果をもつことが示されている。

第5章「日本企業のグローバル化とASEAN経済の変容」(岡本由美子/アジア経済研究所研究員)では、1980年代後半において活発に行われた日本企業の海外直接投資(本章では「グローバル化」と呼ばれている)とASEAN地域における自由貿易地域(リージョナリズム)形成のASEAN経済への影響が貿易パターンを中心に分析されている。日本企業のグローバル化によって、ASEANと日本との貿易関係では、まず工業製品の割合が上昇し産業内貿易が拡大したことが示される。また、日本からの直接投資の結果、ASEANの米国をはじめとする第3国との結びつきが強化されたことも検証されている。これらの結果から、筆者は日本企業のアジア諸国への海外直接投資はASEANのグローバル化を促進したと結論づけている。

一方、ASEAN域内国における競争力強化と海外直接投資の誘致を目的として1989年に形成された

ASEAN自由貿易地域(AFTA)については、構成メンバーの貿易構造の比較分析などから、期待される効果が実現する可能性は低いという結果を出している。

続いて第6章「リージョナリズムと多国籍企業」(菅原秀幸/杏林大学専任講師)では、リージョナリゼーションが各国経済、特に発展途上国経済に対してどのような影響をもたらすかについて、世界経済のなかで大きな位置を占める多国籍企業に焦点を当てて分析している。分析に先立ち、リージョナリズムやグローバリズムなど本書での中心テーマに関わる用語の意味が説明されている。実態面の分析では、EU、NAFTA、アジアなどでの地域化が、地域統合度という指標を用いて分類されている。リージョナリズムの貿易への影響は貿易創出効果と貿易転換効果の2つの効果を分析することで求められるが、直接投資への影響は複雑である。ここでは多国籍企業による直接投資を用いて、リージョナリズムへの対応を6タイプに分類している。最後に、発展途上国の経済発展はリージョナリゼーションに組み入れられることによって促進されるが、世界経済の発展を実現させるためには、リージョナリズムを保護主義的なものにせず、グローバリズムを実現させなければならないと、結論が述べられている。

アジア諸国における貿易・投資自由化などをきっかけにして、多国籍企業による直接投資が飛躍的に拡大し、貿易、雇用、技術移転などを通じて同地域の経済発展に大きく貢献した。このような動きの中で、多国籍企業とリージョナリゼーション・グローバリゼーションに関する研究は今後の世界貿易体制を分析する上で重要である。

第5章では日本企業のみが分析対象となったが、ASEANをはじめとする東アジアでは華人企業や欧米企業などさまざまな多国籍企業が活発に活動している。したがって、東アジアでの直接投資の影響を分析するにあたっては、それらの企業についての分析が必要である。また、直接投資と貿易パターンを比較することによって日系企業のASEAN諸国の貿易に与えた影響が分析されているが、これについては、公表されている日系企業の輸出入パターンに

関する統計を用いて分析することも可能である。

第6章では、多国籍企業の地域統合への対応について理論的な分析が行われているが、これらの理論分析の結果を実証的に検証することが課題であろう。実証分析には、直接投資の動機に関するさまざまなアンケート調査の結果を用いることができるのではないだろうか。

第7章「発展途上国貿易の展開と課題」(吉野文雄/高崎経済大学助教授)の目的は、貿易と経済発展の関係を、貿易政策を中心に分析することである。具体的には、1960年代以降の途上国の貿易政策をレビューし、ウルグアイ・ラウンドでの途上国の対応、その後の途上国に残された課題が検討されている。

GATT体制下においては、途上国は一般特惠制度の適用など、さまざまな形で優遇措置を受けていただけでなく、多角的貿易交渉にはほとんど参加しなかった。しかし、世界貿易に参加することで経済成長が促進されるとの認識を持つようになって、ウルグアイ・ラウンドには積極的に参加した。筆者は途上国の輸出について、工業製品の割合が上昇しているが非熟練労働集約的な工業製品の輸出は先進国での抵抗が強いことから、今後は伸びる可能性が低いと予想している。本書のメインテーマである地域化に関連しては、発展途上国における経済統合の動きを概観し、経済発展を実現するにあたって東アジアの経験が示唆に富むと結論づけている。

第8章「ウルグアイ・ラウンドと世界貿易体制の改編」(小野田欣也/杏林大学助教授)では、戦後の世界貿易体制を担ってきたGATTの自由化のための多角的貿易交渉の経緯や成果に関して、分かりやすく説明されている。特にウルグアイ・ラウンド交渉については、その背景、交渉過程、成果の詳細な分析が行われている。ウルグアイ・ラウンドでは、GATTを発展・強化させた世界貿易機関(WTO)の設立、それまでの交渉では例外扱いされてきた農業および繊維貿易の自由化、今回はじめて取り上げられたサービス貿易、直接投資、知的所有権に関する貿易の取り決め、貿易ルールの強化、なかでも、円滑には機能していなかった紛争処理方法の整備など、

多くの成果が達成された。WTOにおける問題としては、貿易と環境、貿易と競争政策、貿易と直接投資などへの取り組みが候補として挙げられていると報告されている。最後に筆者は、従来、優遇されてきた発展途上国の課題は、どのようにグローバリズムに対応するかであるとしている。

近年、東アジアを中心として多くの国々が急速な経済発展を遂げている。一方、アフリカでは、経済発展は進まず、貧困・飢餓に苦しんでいる国々が多い。このように、発展途上諸国の中でも大きな経済発展格差が表れてきた。その結果、ウルグアイ・ラウンドにおいても発展途上国間で意見の違いが顕在化した。例えば、知的所有権強化を狙った交渉でのインドの強い反対などに発展に遅れた国の姿勢がはっきりと表れている。現在の世界貿易体制の変化を明らかにするためには、以上のような発展途上国間の格差を分析することが必要ではないだろうか。

ウルグアイ・ラウンドで途上国が得たひとつの大きな成果として、途上国の主要な輸出工業品である繊維製品の貿易を規制していたMFAの10年以内の撤廃合意があるが、第7章では、この点についての議論が紹介されていない。

また、同じく第7章で、本書のテーマであるリージョナリズムに関して途上国間での地域経済統合が紹介されているが、その影響なども含めて地域経済統合についてのより詳しい分析が必要である。

この指摘は第8章についても当てはまる。地域経済統合の数がウルグアイ・ラウンド交渉期間中に著しく上昇した。しかし、それらの地域経済統合がGATT 24条に整合的であるかという評価は、ほとんど進んでいない。そのひとつの理由に、地域経済統合に関する規定が定められているGATT 24条の条文の内容が不明確なことがある。第8章では、地域経済統合に関してのGATTでの議論、また、EUやNAFTAに対するGATTの姿勢などを紹介すべきであったと思われる。また、WTOでの課題として、第8章では指摘されていないが、世界経済に大きな位置を占める中国、台湾、ロシアの加盟問題も重要である。

WTOの事務局長であるルジェロが言うように、WTO下の新しい世界貿易体制におけるひとつの重要な課題は、地域主義（リージョナリズム）の台頭である^(注3)。経済統合の代表的な形である自由貿易地域の数は、1980年代後半から急速に増加した。このような状況を的確に捉えて執筆された本書は、近年における世界貿易および世界貿易体制の動きを明らかにすることには成功しているが、それらの動きの背景にある要因の分析については、深い分析が必要である。具体的には、政治や法制度など、非経済的要因の分析も重要であると思われる。それらの要因を分析することなしには、最も望ましい世界貿易体制と考えられているグローバリズムを実現させるような政策を立案することは難しい。

本書では、地域主義は保護主義的要素を含むことから、世界貿易の自由化を通じて世界経済の健全な成長を促進するためには地域統合をグローバリズムへ向けて進化させることが重要であると主張されている。この点については評者も同意見を持つが、では、どのような方策によってこのような目的が達成されるのであろうか。第4章にはGATT 24条についての議論が提示されているが、本書全体を通じて、より深い議論が必要であろう。

たとえば、ひとつの方策として現在の地域経済統合（24条）の手続きの改正が挙げられる。現行の手続きでは、報告された地域経済統合がGATT/WTOと整合的であるかについてのみ、実行委員会（working party）が判断を行うことになっている。しかし、より好ましい手続きは、24条と整合的ではない措置が認められた場合には、その措置を修正させることであろう。もちろん、地域経済統合のGATT/WTOとの整合性を審査するにあたっては、24条の条文の内容をより明確にする必要がある。具体的には、「ほぼ全ての貿易に関して（substantially all trade）」とか、「全体的により高くあるいは制限的でない（not on the whole higher or more restrictive）」といった文言を改めなければならない。さらに、現在、十分には行われていない地域経済統合の監視を、より充実させることも必要である。

世界貿易の自由化を実現するためには、地域主義

のもつ閉鎖性を除去し開放性を実現させることが重要であるという本書の主張は正しい。しかし、地域主義は、それ自体が閉鎖的な要素を持っているとしても、実際には世界貿易の自由化を推進する場合があることも指摘しておかなければならない。たとえば、加盟国が100を超えるWTOでは自由化に対する合意が得られにくい、地域的なつながりが強く、似たような考えを持つ国の間では、合意の形成が容易である場合が考えられる。

また、ウルグアイ・ラウンドの最終段階でみられたように、地域間の競争が世界大での自由化への合意を促す場合もある。ウルグアイ・ラウンドでは、交渉最終段階で難色を示していたEUが、APECにおける貿易・投資自由化への合意が形成されたことから、APECが閉鎖的な取り決めになるのを恐れて合意したという見方もある。さらに、地域経済統合を形成することによって、地域経済統合に参加する国々に関する政策・措置の内容が明らかになることで、制度、政策の透明性が増し、「開放化」されるという効果も考えられる。地域主義の世界貿易への影響を分析し、適切な政策を立案するためには、政治や制度などの要素も考慮しなければならない。

以上の点を考慮すると、今後、世界の貿易および貿易体制に関して、経済学的側面からの詳細な分析とともに、政治学、法学などさまざまな視点を取り入れた、学際的な国際関係論的枠組を用いた分析が進められることが望まれる。

(注1) たとえば、Peter A. Petri, "The Interdependence of Trade and Investment in the Pacific," in *Corporate Links and Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific*, ed. E. K. Y. Chen and P. Drysdale (Australia: Harper International, 1995) 参照。

(注2) たとえば、大野幸一編『経済統合と発展途上国：EC・NAFTA・東アジア』（アジア経済研究所1994年）を参照。

(注3) WTO, *Press Release*, Oct. 16, 1995, p. 6.